

本年度は、3年計画の第2年次として、中学校外国語科（英語）において、「英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するための関心・意欲・態度の評価の在り方の研究」を実施した。その際、事前にアンケート調査を実施し問題点の焦点化を図りながら、英語におけるコミュニケーション能力の育成とコミュニケーションへの関心・意欲・態度の伸長を図る指導の工夫と評価の在り方を実践的に明らかにしようとした。

自己評価を重ねることに、生徒たちは自分自身を厳しく見つめ、励ますように変容していった。相互評価についても、適切な条件設定をすることで、次第に温かさや公正さを持つものになり、お互いの「よさ」を認めあっていった。また教師は、こうした生徒自身の評価活動を生かしながら、指導にフィードバックすることができた。このような学習指導と評価の手だての工夫が、生徒のコミュニケーション能力とコミュニケーションへの関心・意欲・態度を大きく変容させていくことが検証された。

今後の課題として、①コミュニケーション指導を普通の授業にどうとりいれていくか、②生徒の自己評価、相互評価を評定にどう生かすか、という2点をあげることができる。本研究では、評定の在り方について一つの提案を行っているが、今後さらに様々な角度から検討を加えていきたい。

3 児童生徒の創造性を高めるための教材開発

体験的な活動を重視して

科学技術教育部（第2年次）

本研究は、小学校理科と中学校技術・家庭科で、現行学習指導要領になって新しく取り上げられた内容、取り扱いが変わった内容などについて、児童生徒の創造的な能力や態度を高めるために、体験的な活動を重視した教材の開発を目的としたものである。

今年度は、技術・家庭科に新設された「情報基礎」領域を研究対象に加え、教材の開発を継続するとともに、開発した教材のいくつかについて、実際にそれらを使った授業を研究協力校で実践し、教材の効果や改善点を調べ、改良を行った。

今年度開発した教材（◎は授業実践を行ったもの）は次のとおりである。

(1) 小学校理科

- 骨と筋肉のモデル（3年）
- シミュレーションによる昆虫の学習（3年）
- ◎ 上皿てんびんづくり（4年、昨年度からの継続）
- ◎ 重さを体感できる胎児モデル（5年）
- めもり付きスライドガラス（5年）
- パソコンを用いた地球の動きと太陽の見え方のシミュレーション（5年）
- 土の中の動物を調べる装置（6年）
- ◎ はりつけ法による地層モデルづくり（6年）
- 地下ボーリングモデル（6年）

(2) 中学校技術・家庭科

- ◎ 栄養バランス君（1年）
- 食品模型（1年）

- ◎ BASIC言語学習支援ソフトウェア（3年）
- ◎ アンケートを集計して報告書を作ろう（3年）

4 学校不適応児童生徒への援助の在り方に関する研究

教育相談部（第1年次）

本研究では、不登校をはじめとする「学校不適応」の背景にあるさまざまな要因の本質をとらえ、適切な援助の在り方について実証的に研究を進めることをねらいとした。

本年度は、県内中学校248校の中から学校規模・地域等を考慮して、20校2,072名を対象にアンケート調査を実施し、学校不適応状態にある生徒の実態及び生徒の学校不適応意識、個々人が持つ価値観等を明らかにして、学校適応に向ける援助の方向性を追究した。

調査・分析によって、学校不適応の状態を示す割合が大きい生徒に共通する傾向がとらえられ、そのことから、不適応状態にある生徒に対して、どのような教育相談的な援助を差し伸べたらよいかを考察した結果、次のような望ましい援助の方向性を明らかにすることができた。

- 相互受容、相互支持の中で、生徒同士が信頼関係を深めていけるよう環境と個の「調整」の場面を確保し、人間関係を醸成する指導援助
- 自分に対する気づきを深め、集団の中で自己表出が促進される環境と個の「構成」に向けた指導援助
- 教師自身の多様な価値観に基づいて、生徒一人一人の個性やよさを発揮できるような活動の場を重視し、学校生活に多様な価値観を見いださせる指導援助
- 生徒の話に耳を傾け、生徒の悩みを教師自らのものとして共感的に受けとめ、生徒一人一人の内面を理解しようとする個に応じた指導援助

次年度は、今年度の研究成果を踏まえ、集団・対人への適応意識や個の持つ適応力を高めるために、環境と個の「調整」「構成」に向けた指導援助の試案を模索し提案したい。

第4節 教育相談

1 対象別

来所相談件数・延べ人数、電話相談延べ回数

種別	対象	対象							計
		幼	小	中	高	一般	保護者	教員	
来所	件数	10	39	63	66	12			190件
相談	延べ人数	91	142	279	121	10	62	616	1,321人
電話相談	延べ回数	38	254	600	336	39		4	1,271回

※ 電話相談の回数は、対象となる児童生徒について主として保護者・教員と相談したものである。